



平成20年5月30日

各位

会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社  
 代表者名 執行役社長 小野 功  
 (コード番号9694 東証第1部)  
 問合せ先 CSR本部 広報IR部長 河内 延 泰  
 電話番号 03-5780-6447

## 親会社等に関する事項について

### 1. 親会社等の商号等

(平成20年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社日立製作所	親会社	53.0% (0.2%)	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(アメリカ)

(注) 議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合を内数表示しています。

### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社日立製作所は当社議決権の53.0%(間接保有を含む)を所有する親会社です。当社は親会社の企業グループの中で、情報事業分野に属し、親会社から主として金融(銀行・保険・証券)、公共(官公庁・電力)分野の大規模業務ソフトウェアの開発を受注しております。なお、平成19年度における当社グループの親会社向け売上構成比は、47.2%となっております。

当社が情報事業を推進するには、株式会社日立製作所と日立グループ戦略及び情報事業戦略を共有し、協力関係を強化することが重要であると認識しております。

このため、日立グループ全体の共存共栄のため、相互に緊密な連携、幅広い情報交換を図る目的で取締役7名のうち、親会社の執行役専務及び顧問の2名が兼任取締役(社外取締役)として就任しております。

また、日立グループにおいて、当社グループと同じ情報サービス事業を営む上場会社として、株式会社日立情報システムズ、株式会社日立システムアンドサービスがあり、各社とも得意な業務分野や技術分野を持って事業展開を図っており、それぞれ特長のあるソフト・サービスを提供しております。

### 3. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約及び一定の独立性の確保に関する考え方

親会社との兼任取締役として2名が就任していることから、親会社の情報事業戦略が当社の経営方針等の決定に影響を及ぼす状況にあります。平成17年6月の株主総会で、親会社以外から社外取締役1名を選任しており、経営の独立性を高めるように努めております。

当社は、親会社と類似した情報事業を営んでおりますが、当社としては、親会社との間で顧客の分担・業務の移管などで事業推進の効率化を図る一方、当社独自にシステム開発、サービス、プロダクト&パッケージの3事業分野の拡大を図っていく方針であります。

特に、テレコム、セキュリティ、組込みソフトなどの当社得意分野、独自製品である衛星画像やインタラクティブ(双方向)電子ボード「StarBoard」などは、自主的に研究開発、製品開発、販売ルートの開拓を行っており、親会社によって当社の事業活動が制約されることはありません。

さらに、当社の事業推進上必要であれば、親会社以外のIT・コンサルティング関連の企業やその他事業会社との業務・資本提携を当社の判断で行っております。

今後とも、親会社との協力関係、連携を維持しつつ、親会社の企業グループ以外への売上を拡大することにより、日立ソフトグループの企業価値の最大化に邁進するとともに、日立グループの情報事業の業容拡大を図ってまいります。

(役員・取締役の兼務状況)

(平成20年3月31日現在)

当社役職	氏名	他社役員・取締役の兼務状況	就任理由
取締役会長	宗岡 広太郎	株式会社日立製作所 顧問 株式会社日立ハイテクノロジーズ 取締役 株式会社日立プラントテクノロジー 取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行 監査役	監督体制の充実のため
取締役	西川 晃一郎	株式会社日立製作所 執行役専務 株式会社日立ディスプレイズ 取締役 株式会社IPSアルファテクノロジー 取締役	監督体制の充実のため

### 4. 親会社等との取引に関する事項

(平成20年3月31日現在)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社日立製作所	直接 52.8% 間接 0.2%	ソフトウェアの提供他(注)1	77,854	売掛金	24,559
			電子計算機等の仕入他(注)1	9,304	前受金	6
					買掛金	1,839
					未払金	15
資金の寄託(注)2	2,823	預け金	21,721			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. ソフトウェアの提供他、電子計算機等の仕入他については、品目別に協議のうえ決定しております。

2. 資金の寄託の取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 議決権等の被所有割合欄の間接所有割合は、株式会社日立製作所の他の子会社(株式会社日立プラントテクノロジー他27社)が所有しております。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

以上